

## 電事連会長 定例会見要旨

(2014年11月14日)

電事連会長の八木でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。本日は、1点目として「今冬における節電の願ひと原子力再稼働の必要性」、2点目として「エネルギー政策議論の状況を踏まえた私どもの考え」について申し上げます。

### 1. 「今冬における節電の願ひと原子力再稼働の必要性」

最初に、「今冬における節電の願ひと原子力再稼働の必要性」について申し上げます。

今冬の電力需給見通しにつきましては、先月の会見でご報告させていただきましたが、その後、10月31日の「電力需給に関する検討会合」におきまして、今冬の需給対策に関する政府方針が決定いたしました。

節電につきましては、沖縄を除く全国で、12月1日から3月31日の平日に、無理のない形でご協力をお願いさせていただくことになりました。厳寒の北海道におきましては、昨年のような数値目標を伴う節電は見送られましたが、緊急時に電力を融通する連系線容量に制約があるといった事情を踏まえ、計画停電回避のための緊急調整プログラムを含めまして、多重的な対策の必要性が示されました。

国民の皆さまにおかれましては、震災以降、夏と冬が来るたびに節電をお願いすることになり、大変心苦しい限りでございますが、何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

私どもといたしましても、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいります所存でございます。

また、電力10社は、先月末、2014年度の上期決算を発表させていただきました。もともと、下期に発生する費用が多く、相対的に上期の収支が良くなりやすいという傾向がありますが、今期は、電気料金値上げによる収入増や、経営効率化による費用の削減・繰り延べなどにより、各社の収支は概ね改善する方向となりました。しかしながら、10社合計の燃料費は約3.5兆円と、過去最高であった昨年とほぼ同額の、極めて大きな負担が続いておりまして、原子力の再稼働が依然として不透明な中で、大変厳しい経営状況に変わりはない、というのが実態でございます。

私どもといたしましては、引き続き、最大限の経営効率化・コストダウンに努めてまいります。先ほど申し上げました電力需給の観点はもとより、事業収支や電気料金水準の維持・国民負担の軽減の観点からも、やはり原子力発電が一定の役割を果たしていくことが、ぜひとも必要であると考えております。そのためにも、原子力発電所の安全確保に万全を期すとともに、立

地地域をはじめ広く社会の皆さまにご理解を賜りまして、できる限り早く再稼働できるよう、全力を尽くしてまいり所存でございます。

そうした中、九州電力・川内原子力発電所につきましては、鹿児島県知事ならびに薩摩川内市長から、再稼働に向けてご理解をいただける旨、表明がなされました。これまで真摯にご議論を重ねられ、ご判断をいただきました地元関係者の皆さまには、心より感謝を申し上げます。業界といたしましても、このたびの前進を大変喜ばしく、意義深いものと受け止めております。九州電力におきましては、引き続き、工事計画や保安規定などの審査にしっかりと対応いただくとともに、原子力規制委員会におかれましては、引き続き、申請中の他のプラントも含めまして、効率的な審査と速やかなご判断をお願いしたいと考えております。

## 2. 「エネルギー政策議論の状況を踏まえた私どもの考え」

次に、「エネルギー政策議論の状況を踏まえた私どもの考え」について申し上げます。

再生可能エネルギーにつきましては、先月の会見で、接続申込みに対し、回答保留をさせていただいている状況のご報告をさせていただきました。その後、系統ワーキンググループにおきまして、接続可能量算定にあたっての考え方が示されましたので、現在これに沿って、関係各社で検討を進めているところでございます。私どもといたしましても、引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、接続可能量の検証や拡大方策の検討に、積極的に協力してまいりたいと考えております。

また、固定価格買取制度につきましては、太陽光発電の申込み量の急増による安定供給への懸念や、賦課金の増大、申込みが年度末に集中するといった運用面での課題などを踏まえまして、今月5日の小委員会で、当面の見直しに向けた論点が示されました。引き続き、制度の公平性や透明性、国民負担のあり方、さらには、再生可能エネルギー間のバランスを図る方策も含めまして、導入拡大に向けて、幅広い観点で検討が進められることを期待しております。

原子力政策につきましては、昨日の原子力小委員会におきまして、これまでの議論を踏まえた中間整理の案が示されました。また、廃止措置に関する会計制度の見直しにつきましては、別途設置予定のワーキンググループで、検討が進められるものと承知しております。私どもといたしましては、仮に計画外の廃止措置を行った場合の財務・会計的な緩和措置に加えまして、競争環境下におきましても、民間として、予見性をもって長期の事業に取り組めるよう、引き続き、事業環境整備の具体化に向け、検討をお願いしたいと考えております。

また、再生可能エネルギーや原子力政策以外にも、電力システム改革が進展する中で、安定供給を維持していくための仕組みやルール作り、高レベル

放射性廃棄物の最終処分の推進に向けた検討、2020年以降の温室効果ガス削減目標の検討など、エネルギー政策に関する様々な議論が、同時並行して行われております。ぜひとも、こうした重要な議論を整合性をもって進めていただき、資源に乏しいわが国の実情を踏まえた、現実的なエネルギーミックスの姿を描くとともに、首尾一貫したエネルギー政策を推し進めていただきたいと思いますと考えております。

本日、私からは以上です。

以 上